

県内で活躍する地域おこし協力隊

— 新企画「地域おこし協力隊だより」の開始にあたって —

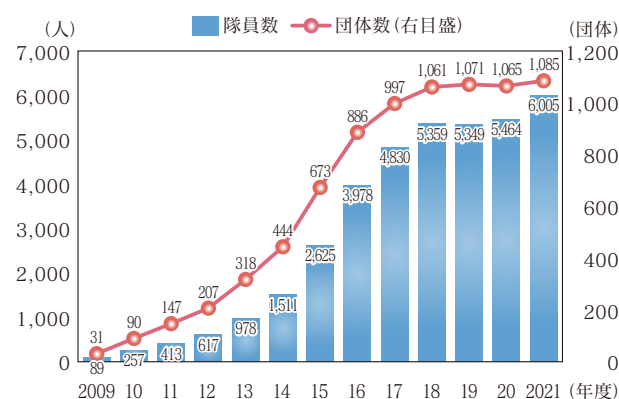
本誌では、今月号より県内で活躍する「地域おこし協力隊」を紹介する新シリーズ「地域おこし協力隊だより」を隔月で掲載していく。「地域おこし協力隊」制度がスタートした2009年度以降、県内ではこれまで県を含む22の自治体で隊員を受け入れてきており、2022年4月1日現在、98名の隊員が活動している。本稿では、「地域おこし協力隊だより」の開始にあたって、県内における地域おこし協力隊の現状についてまとめてみた。

1 「地域おこし協力隊」制度

地域おこし協力隊は、都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着をはかる制度で、任期は概ね1年以上3年以内となっている。隊員を任命するのは各地方自治体であり、活動内容や条件、待遇は、募集自治体によって様々で、国が隊員の報酬や活動費のうち一定額について自治体へ支援する。制度が始まった2009年度の全国における受入れ自治体数は31団体、隊員数は89人だったが、12年を経過した2021年度は1,085団体、6,005人となっている（図表1）。

都道府県別では、北海道が821人で最も多く、長野県（428人）、高知県（255人）と続く。神奈川県が全国で唯一隊員ゼロとなっており、大阪府（3人）、愛知県（15人）、東京都（16人）など、都市部では少ない傾向にある。秋田県は101人で全国24位、東北では5位となっている。全国では2019年度に隊員数が、20年度は自治体数が初めて前年を下回るなど、近年は自治体数、隊員数とも伸び悩み傾向にあったが、21年度はコロナ禍による地方移住への関心の高まり等により、いずれも過去最高となった。

図表1 全国の隊員数と受入れ自治体数の推移



資料：総務省HPより当研究所作成

(注) 隊員数は総務省の特別交付税算定ベース

2 県内における「地域おこし協力隊」

県内における「地域おこし協力隊」は2009年度に上小阿仁村が2人の隊員を受け入れたのが始まりで、これまで県内全25市町村のうち21の市町村と県で受入れ実績がある（図表2）。2022年4月1日現在、県内で活動する隊員は20市町村で98人となっている（図表3）。全国同様、近年は伸び悩み傾向にあったものの、2021年度は市町村数、隊員数とも過去最高となった。

市町村別にみると、上小阿仁村では2009年度から毎年継続して隊員が活動しており、他の市町村でも受入れを始めて以降、継続して活動しているケースが多い。2022年4月1日現在でみると、複数の隊員が活動している市町村が大半を占め、東成瀬村（17人）、能代市（10人）、北秋田市（9人）、にかほ市（9人）など、多くの隊員が活動している市町村が目立つ（図表3）。



図表2 県内で活動した隊員数と受入れ自治体数の推移（2022年4月1日現在）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
受入れ自治体数	1	4	6	6	8	9	17	19	18	20	18	19	21
県全体の活動隊員	2	6	16	17	17	17	34	53	62	70	74	87	105
県							1	1	1	1			
秋田市									2	2	4	2	5
能代市						1	2	3	2	1	4	10	10
横手市													3
大館市		2	4	4	3		2	6	10	13	16	13	13
男鹿市			2	2	2	1		2	5	6	5	5	5
湯沢市					2	5	3	6	6	8	7	6	3
鹿角市		1	2	2	1		4	4	6	3	4	3	2
由利本荘市			5	6	5	1	1	2				1	1
潟上市													
大仙市								1	2	4	3	5	3
北秋田市							1	1	2	4	5	11	11
にかほ市						1	1	1	1	2	3	5	9
仙北市							2	3	5	5	4	5	3
小坂町										1	1	2	2
上小阿仁村	2	2	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1	3
藤里町						1	2	4	4	4	6	6	6
三種町		1	1				3	4	2	3	2	1	3
八峰町							1	2	3	2	1		1
五城目町				1	1	3	4	4	3	2	1	1	1
八郎潟町													
井川町													
大潟村							3	3	2	1		1	1
美郷町													
羽後町							1	4	5	5	6	5	5
東成瀬村					2	2	2	1		1	1	4	15

資料：秋田県資料より当研究所作成

（注）年度内に活動実績がある隊員を1として計上、対象は「活動期間1年未満の隊員」を含む全数

図表3 秋田県内の地域おこし協力隊活動状況（2022年4月1日現在）

市町村名	隊員数	主な活動内容
秋田市	4	①秋田市暮らしの魅力発掘、情報発信、②秋田市暮らしの支援、③移住者、移住希望者、地域住民との交流など（4人）
能代市	10	①「観光」をテーマにした地域資源の掘り起こし、磨き上げ、②地域資源を取り入れた商品開発、情報発信（2人）
		①「バスケの街づくり」に関する活動（2人）
		①移住希望者からの相談対応、②移住定住の促進につながる活動（1人）
		出会いを求める独身男女への支援、出会い創出イベント実施団体や結婚サポーターの支援・ネットワークづくり、男女の出会いにつながる活動、移住定住の促進につながる活動（1人）
		①商店街のにぎわい創出イベント等の支援及び運営補助、②空き店舗等の利活用と起業者のマッチング支援など（3人）
		二ツ井町梅内地区に密着し、地域資源の活用や地域課題の解決を図る（1人）
横手市	3	地域や地域産品の情報発信・PRに関する活動（2人）
		観光資源の企画・開発などに関する活動（1人）
大館市	8	大館市の移住推進業務（移住相談・情報発信・イベント出展）等（2人）
		大館市発祥の国指定天然記念物である秋田犬とともに生活しながら、大館市と秋田犬の魅力を発信する（1人）
		サテライトオフィス誘致のコンシェルジュ、地域活性化、地域ビジネス、定住に向けた自主活動（1人）
		秋田犬の里の運営や魅力向上を図る企画の実施や、広報宣材を制作・管理を行う。（1人）
		大館市や近隣エリアの観光情報発信や新たな視点からの観光コンテンツの掘り起こしを行う。（1人）
		「おおだて型教育発信事業」の実施にあたり、当市の教育を広く発信し、教育視察、教育交流等を企画、運営する。（1人）
		東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業に関すること。（1人）
男鹿市	5	地域活動実施者等との意見交換をもとに交流人口及び移住定住者の増加を目的とした活動（2人）
		商工観光振興に関する活動、市が実施する自転車関連事業全般（2人）
		スポーツ振興事業の企画・実施のほか、体育施設を活用したスポーツイベントの実施による交流人口やスポーツ人口の拡大を目的とした活動（1人）
湯沢市	1	小安峡温泉地域のとことん山キャンプ場などのアウトドアコンテンツを生かしたエリアデザイン（1人）
鹿角市	1	①移住相談への対応、②情報発信、③移住体験事業の企画・アテンド、④宅地・建物データベースの運営、⑤移住者受入体制の整備（1人）



市町村名	隊員数	主な活動内容
由利本荘市	3	観光資源の調査、情報発信（1人）
		ナリワイづくりの普及事業（2人）
大仙市	3	①移住相談、移住者ネットワーク構築、②移住希望者への情報発信、移住PR活動、③お試し移住体験の企画・運営、④空き家を活用したまちの魅力向上による移住促進（2人）
		①地域資源を活用したお土産品・サービス等の商品化②地域資源の可視化③未利用資源や地域課題の資源化など新たな地域資源の発掘④新しい捉え方、活用法、組み合わせ等による新たな価値の創造⑤地元企業等との連携による商品化（1人）
北秋田市	9	①移住相談への対応、②移住体験事業の受入調整・現地アテンド、③ホームページやSNSを活用した移住PR、チラシ等の作成（1人）
		①移住相談への対応、②移住体験事業の受入調整・現地アテンド、③YouTube動画による秋田の食に関することを発信（1人）
		①移住相談への対応、②移住体験事業の受入調整・現地アテンド、③狩猟・マタギ文化の発信（1人）
		①移住相談への対応、②移住体験事業の受入調整・現地アテンド、③農業体験を通じた北秋田のPR活動（1人）
		①移住相談への対応、②移住体験事業の受入調整・現地アテンド、③ホームページやSNSを活用した移住PR、④移住体験用住宅の管理（1人）
		出会い・結婚支援施策の推進、結婚相談対応、出会いイベントの企画・提案、出会い・結婚促進のための情報発信（1人）
		森吉山及び森吉山周辺への誘客に向けた情報発信、森吉山トレッキングマップの作製、森吉山を活用したイベントの企画・実施（1人）
		森吉山の魅力発信を通じた関係人口創出、初心者対象アウトドア体験事業の実施、地域資源を活用した商品の開発（1人）
		森吉山の自然PR（YouTube・SNS等を活用）、アウトドアショップと連携したツアー企画、キャンプ体験イベントの企画・実施（1人）
にかほ市	9	移住促進に関する活動（1人）
		旧上浜小学校校利活用事業に関する活動（3人）
		健康・スポーツイベント等の推進と活動補助（1人）
		地域ブランドの創世とブランディング力の向上（1人）
		SNS等での情報発信による本市の認知拡大と魅力の発信（1人）
		風景写真、動画を撮影しSNSやHP等での情報発信（1人）
		スマート農業の普及推進活動や農産物等のPR（1人）
仙北市	3	①外国人旅行者の誘致及び受入態勢の整備、②インバウンドグリーンツーリズムの推進、③国際交流団体や海外からの修学旅行受入のサポート、④農山村体験推進協議会の運営サポート（1人）
		①グリーンシーズンのアクティビティ及びスキーなどのウインターアクティビティに関するガイド、インストラクター、インフォメーション業務、②外国人を受け入れていくための態勢づくりやガイド人材の育成、③アクティビティや自然に関する情報の国内外への発信（1人）
		①観光協会と連携した部会やWGの開催、観光地域づくりの基盤整備、②観光協会等の各種データを活用したマーケット分析・戦略の策定、③観光関連事業者と各種戦略に関する調整・仕組み作り、プロモーション等の実施、④日本人観光客へのガイド、プロモーション活動（1人）



市町村名	隊員数	主な活動内容
小坂町	2	農業（ワイン用ブドウの栽培）への従事（2人）
上小阿仁村	3	関係人口コーディネーター（①地域の魅力、イベント情報発信②移住定住支援③空き家利活用④かみこあにプロジェクトや大学との連携事業支援）（2人） 買い物弱者支援（移動販売事業）（1人）
藤里町	5	ライター兼フードカー（1人） 農畜産業への従事（1人） 白神まいたけの生産（1人） 旅行商品の販売・ゲストハウスの運営等のツーリズム（2人）
三種町	2	情報発信業務（2人）
八峰町	1	定住・移住希望者への情報発信、相談、サポート（1人）
大潟村	3	豊かな自然環境、安全安心な農産物と食事、子育てをキーワードとした、人との繋がりを広げる活動とその情報発信（1人） 移住定住促進、結婚支援に係わる活動（2人）
羽後町	6	地域や地域産品の情報発信・PRに関する活動（3人） 地域産品の生産・加工・開発などに関する活動（1人） 教育・学習支援に関する活動（1人） 観光・宿泊施設の運営に関する活動（運営・接客等）（1人）
東成瀬村	17	①農業、狩猟、食品加工などへの従事、②イベントの企画・運営、③情報発信（1人） YouTuber（村のPR等幅広く活動）（6人） IT技術を駆使し、村のデジタル化推進（10人）

20市町村98人
資料：秋田県資料より当研究所作成



3 任期終了後の定住状況

地域おこし協力隊は、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着をはかる取組みであり、任期終了後も定住してもらうことが、本来の目指すところである。総務省では任期終了後の隊員の定住状況を継続調査しており、最新の調査結果によると、全国で2021年3月末までに任期が終了した隊員のうち、「活動地と同一市町内に定住」が53.1%、「活動地の近隣市町村に定住」が12.2%となっており、合わせて65.3%が活動地と同じ地域に定住している。

これまで任期を終了した隊員数が50人以上の41道府県について定住率をみると、山口県が77.4%でトップとなっており、静岡県(76.8%)、熊本県(73.7%)と続く(図表4)。秋田県は55.4%で41道府県中39位となっている。しかし、総務省が初めて都道府県別の定住率を公表した2017年度と21年度を比較すると、全国は63.0%から65.3%と微増なのに対し、本県は全国平均を下回るものの、36.8%から55.4%へ大きく増加している。

図表4 地域おこし協力隊の定住率

順位	道府県名	任期終了者数 (人)	うち定住者数 (人)	定住率 (%)
1	山口県	93	72	77.4
2	静岡県	99	76	76.8
3	熊本県	167	123	73.7
4	北海道	1,114	812	72.9
5	広島県	144	103	71.5
}				
37	群馬県	157	89	56.7
38	沖縄県	87	49	56.3
39	秋田県	121	67	55.4
40	長崎県	158	86	54.4
41	佐賀県	55	29	52.7
全 国		8,082	5,281	65.3

資料：総務省HPより当研究所作成

(注) 2021年3月末までに任期を終了した隊員で、任期終了者数が50人以上の41道府県を比較

4 おわりに

地域おこし協力隊の拡充や定住促進のため、国や各自治体ではこれまで様々な策を講じてきている。秋田県でも、「協力隊の協力隊(OB・OG+地域住民)」を増やすことを目指して2020年2月に「地域おこし協力隊OB・OGネットワーク」を設立し、「地域おこし協力隊と地域の関係づくり」に関する研究事業を実施している。また、2020年度には協力隊同士が集まり意見交換を行う「秋田県地域おこし協力隊研修会」も場所を変えて5回開催している。このような施策を継続していくことは、隊員が県内に「仲間」「知り合い」を作るきっかけとなり、将来的な定住につながっていくものと思われる。

2021年3月末での定住率をみると、宮城県が70.0%(全国6位)、岩手県が68.9%(同9位)、青森県が67.5%(同13位)と東北でも3県が全国平均を上回っており、地域的にみても、秋田県における定住率引上げの余地は十分にある。

また、県内における隊員の活動内容は『「バスケットの街づくり」に関係する活動(能代市)、「秋田犬と生活しながら、大館市と秋田犬の魅力を発信する(大館市)、「狩猟・マタギ文化の発信(北秋田市)、「買い物弱者支援(移動販売事業)(上小阿仁村)、「ライター兼フードカー(藤里町)、「YouTuber(村のPR等幅広く活動)(東成瀬村)などバラエティーに富んでおり、隊員拡充の土壌も十分あるものと思われる(図表3)。

OB・OGも含めた隊員同士や隊員と住民の定期的な交流の場、受入れ自治体同士の情報交換の機会の構築など新たな対策も講じながら、県全体で隊員の拡充と定住率の向上に取り組んでいきたい。

(岩橋 彰)

県内では魅力ある隊員が大勢活躍しており、今月号から順次ご紹介していきます。